

別記

様式第1号(第8条、第9条、第12条関係)

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

令和7年8月20日

(宛先)

滋賀県知事

提出者

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)  
東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)  
東レ株式会社 代表取締役社長 大矢 光雄  
(代理人) 瀬田工場長 近池 知子

滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項・第25条第4項  
第27条第1項・第27条第2項において準用する同条例  
第26条第1項  
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、  
事業者行動計画を策定(変更)し、  
事業者行動報告書を作成したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	東レ株式会社 代表取締役社長 大矢 光雄
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号

1 事業所の概要

事業所の名称	東レ株式会社 瀬田工場					
事業所の所在地	大津市大江1丁目1番1号					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	7	4	1	医療用機械器具製造業
事業の概要	医療用具の製造・設計開発、先端テキスタイル材料の設計開発、 環境・エネルギー分野の総合技術開発					
従業員の数	251人		操業時間	8.5 (8:30~17:00) 時間/日		
該当する事業者の要件	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者 <input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	2台	熱源設備	4台	照明設備	3,891台
	コンプレッサ	3台	空気調和設備	10台	その他	

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	R7	年度	報告対象年度	年度
	終了年度	R11	年度		

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

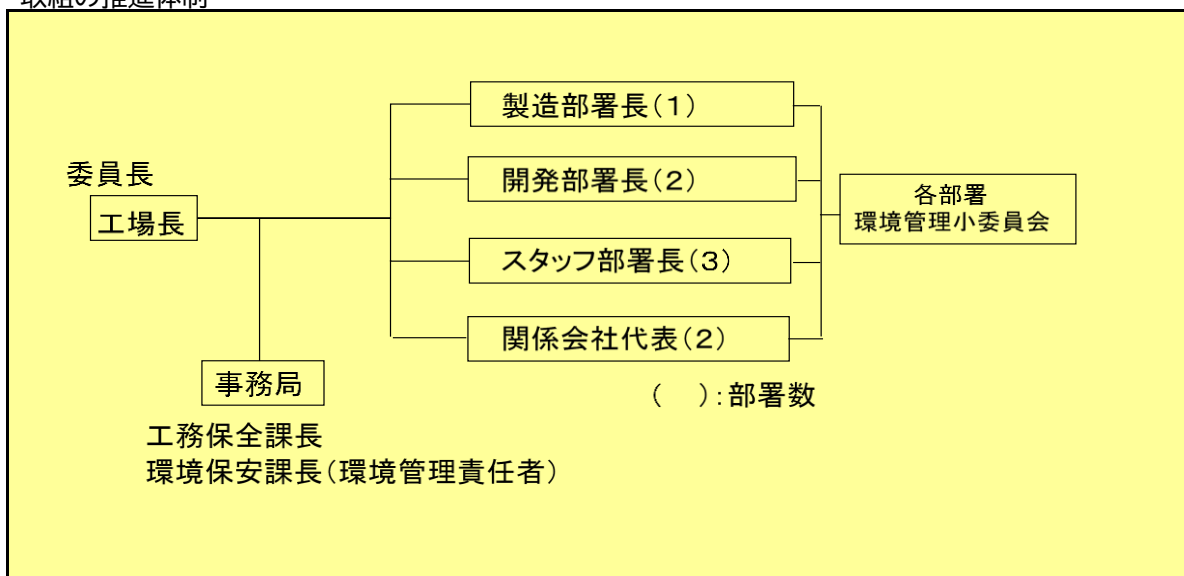
注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

近畿の水瓶琵琶湖に隣接する瀬田工場は、周辺環境との調和を常に意識し、企業行動指針「安全・防災・環境保全を最優先課題とし、社会と社員の安全と健康を守り環境保全を積極的に推進します」に沿って、以下の環境方針を策定し、推進しています。

1. 環境に配慮した製品およびサービスの提供、並びに省エネルギーの推進、産業廃棄物の削減等により、環境に優しい工場づくりに努めます。
2. 環境目標を設定し、その実現を図ると共に定期的に見直します。
3. 環境汚染予防のための環境保全活動を推進するとともに自然環境保護活動を積極的に推進します。
4. 環境関連の法規制および工場が同意したその他の要求事項を順守します。
5. 環境パフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムを継続的に改善します。
6. 本方針は文書化した情報として維持し、工場で働く全ての人に周知徹底するとともに一般に公開します。

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組

各種既存設備の運転効率化や省エネルギー設備の導入に温室効果ガスの排出削減を継続的に取り組んでいます。

- 太陽光発電設備による電力削減
- クリーンルーム、恒温恒湿室の運転時間効率化
- 低使用頻度の自動販売機撤去
- 高効率空調機・冷凍機への更新
- 長期未使用機器のエアコンプレーカーOFF
- 蛍光灯のLED化

## 4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	照明設備のLED化等省電力型への更新による電力削減	R7～R11年度	
2	設備導入	空調設備の高効率機器への更新による電力削減	R7～R11年度	
3	設備導入	開発設備の省電力型への更新による電力削減	R7～R11年度	
4	設備導入	太陽光発電設備設置	R7～R11年度	
5	運用改善	空調設備の運用変更による電力削減	R7～R11年度	

(2) エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1		-	-	
2		-	-	
3		-	-	

## (3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>原単位(エネルギー使用量(原油換算kl)/生産量千t)で毎年1%以上削減を目標とします。</p> <p>なお、原単位の考え方は次のとおりです。温室効果ガスの排出量は生産量に大きく影響を受けるため、生産量を原単位の指標(分母)として設定します。</p>	

## (4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		(R7)年度	(R8)年度	(R9)年度	(R10)年度	(R11)年度	
原油換算エネルギー使用量	KL	948					
温室効果ガス総排出量	t-CO <sub>2</sub>	1,656					
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	1,656					
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	0					
CH <sub>4</sub>	t-CO <sub>2</sub>	0					
N <sub>2</sub> O	t-CO <sub>2</sub>	0					
HFCs	t-CO <sub>2</sub>	0					
PFCs	t-CO <sub>2</sub>	0					
SF <sub>6</sub>	t-CO <sub>2</sub>	0					
NF <sub>3</sub>	t-CO <sub>2</sub>	0					
エネルギー等原単位の推移		3,013					

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

## 5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

## (1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

## ■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	太陽光発電設備設置と維持管理	R7～R11年度	
2			
3			
4			
5			

## ■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	太陽光発電設備設置の拡大
2	
3	
4	
5	

## (2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	752 kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ( )	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

## (3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(R7)年度	(R8)年度	(R9)年度	(R10)年度	(R11)年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	1,015,670					
上記のうち自家消費量	kWh	1,015,670					

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

## (1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
<p>1. 瀬田工場には東レグループの環境・エネルギー分野における技術連携拠点の中核組織である環境・モビリティ開発センターがあり、燃料電池・リチウムイオン電池等の新エネルギー部材・材料の開発を推進しています。</p> <p><a href="https://www.toray.co.jp/technology/organization/departments/dep_002.html">https://www.toray.co.jp/technology/organization/departments/dep_002.html</a></p> <p>2. また、テキスタイル・機能資材開発センターでは、地球上のさまざまな気象環境が再現できる人工気象室テクノラム等を活用し、生活空間での省エネルギーに寄与する「暖か素材、清涼素材」の開発も推進しています。</p> <p><a href="https://www.toray.co.jp/technology/organization/departments/dep_003.html">https://www.toray.co.jp/technology/organization/departments/dep_003.html</a></p>	
	CO <sub>2</sub> 削減貢献量
	t-CO <sub>2</sub>

## (2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
<p>東レグループは、再生可能エネルギー、水素、電動化関連の素材など従来から取り組んでいるサステナビリティイノベーション(以下、SI)事業の拡大と、CO<sub>2</sub>分離膜などのGHGの吸収に貢献する新たなSI製品の開発を進め、社会全体のGHG排出量の削減と2050年カーボンニュートラルの実現に貢献していきます。</p> <p>また、SI事業の拡大を通じて還元される持続可能なエネルギー・原料と、革新プロセス及びCO<sub>2</sub>を利活用するCO<sub>2</sub>資源化技術などの開発・導入により、東レグループのGHG排出量(Scope1+2)を削減し、2050年の東レグループのカーボンニュートラルを目指します。さらに、サプライチェーン全体のGHG排出量削減に向け、原料のバイオ化やリサイクルの推進などによりScope3の削減も進めています。</p> <p>詳細は、東レHPの「東レグループの気候変動への対応」を参照下さい。東レグループ全体での気候変動問題の解決に貢献する取り組み目標とその考え方、さらに2030年度達成を目指す数値目標及び2023年度実績について掲載しています。</p> <p><a href="https://www.toray.co.jp/sustainability/tcfd/">https://www.toray.co.jp/sustainability/tcfd/</a></p>

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO<sub>2</sub>削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
CO <sub>2</sub> 削減貢献量の算出根拠
<p>WBCSD(持続可能な開発のための世界経済人会議)の化学セクターとICCA(国際化学工業協会協議会)が共同で2013年に策定・公表したグローバルガイドライン「主題:GHG排出削減貢献に対する意欲的な取り組み、副題:化学産業による比較分析をベースとしたバリューチェーンGHG排出削減貢献量の算定・報告ガイドライン」に基づいて算出しています。</p> <p><a href="https://www.nikkakyo.org/work/global_warming#n04">https://www.nikkakyo.org/work/global_warming#n04</a></p>